

令和6年度当初予算(案)のポイント



令和6年2月
長崎県

令和6年度当初予算編成の基本方針

県民の皆様に、新たなビジョンの始動による期待感と、
きめ細かな対応による安心感を抱いていただける予算を編成

【新しい長崎県づくりのビジョン実現に向けた取組】

- ◇「こども」「交流」「イノベーション」「食」の分野でビジョン実現に向けた特別事業を推進
- ◇従来の枠を超えて、複数の部局が連携・融合して1つのプロジェクトを構築
- ◇初年度である令和6年度は、施策を推進していくための基礎作り・土台作りを中心に展開

こども

交流

イノベーション

食

＋ 上記を下支えする取組（戦略的な情報発信・市町と連携した取組）

【県総合計画の推進による各種課題へのきめ細かな対応】

◇総合計画に基づき、令和6年度に注力すべき分野を示しながら事業を展開

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| 1 子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現 | 5 市町や民間団体、企業等との連携施策のさらなる推進 |
| 2 長崎県版デジタル社会の実現 | 6 力強い産業の振興 |
| 3 戦略的な情報発信・ブランディング | 7 安全安心な社会づくり・みんなで支え合う地域づくり |
| 4 各産業分野や地域で活躍する人材の確保・育成 | 8 ダイバーシティやSDG s の推進 |

令和6年度当初予算(案)のポイント

当初予算の規模

◆ **一般会計予算総額 7,348億円**〔対前年度比△167億円(△2.2%)〕

ポイント

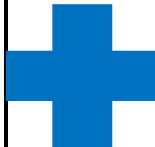
- 当初予算規模は、5年連続7,000億円台を確保
- 新型コロナウイルス感染症対策予算の減に伴い
前年比167億円の減

令和5年度補正予算(経済対策)と令和6年度
当初予算の一体的な編成

令和5年度

令和5年度補正予算(経済対策)
481億 94百万円

- 11月補正(追加)
454億47百万円
- 2月補正(経済対策)
27億47百万円



令和6年度

令和6年度当初予算
7,348億 49百万円

令和6年度において
関連施策を一体的に推進
7,830億 43百万円
〔当初+補正予算(経済対策)〕

令和6年度当初予算(案)の概要

歳入・歳出の概要

(単位:百万円、%)

	R5年度 当初予算 ①	R6年度 当初予算 ②	R5→R6	
			増減額 ②－① ③	伸び率 ③／①
A 歳入	733,592	716,857	△ 16,735	△ 2.3
(1) 県税	137,578	132,289	△ 5,289	△ 3.8
(2) 地方譲与税	24,717	25,899	1,182	4.8
(3) 地方交付税	229,527	232,152	2,625	1.1
交付税＋臨時財政対策債	233,527	233,152	△ 375	△ 0.2
(4) 国庫支出金	126,807	109,156	△ 17,651	△ 13.9
(5) 県債	70,098	68,992	△ 1,106	△ 1.6
うち臨時財政対策債	4,000	1,000	△ 3,000	△ 75.0
(6) その他	144,865	148,369	3,504	2.4
B 歳出	751,499	734,849	△ 16,650	△ 2.2
(1) 人件費	177,762	190,048	12,286	6.9
退職手当除く	169,423	171,128	1,705	1.0
(2) 公債費	88,833	87,415	△ 1,418	△ 1.6
(3) 公共事業費	78,683	76,596	△ 2,087	△ 2.7
(4) その他	406,221	380,790	△ 25,431	△ 6.3
C 財源不足額 (A－B)	△ 17,907	△ 17,992	△ 85	0.5
D 基金取り崩し	17,907	17,992	85	0.5

(注)表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。(以下の表も同様)

歳入(県税・交付税等)の状況

○県税は、地方消費税や、定額減税に伴う個人県民税の減等により53億円の減
 ○譲与税等は定額減税減収補填特例交付金の皆増等により47億円の増
 ○実質的な交付税は、前年度と同額程度
 ⇒税・譲与税・交付税等で10億円の減となるものの、
 地方消費税清算後、市町村交付金支出後の実収ベースは19億円の増

【義務的な経費の増】

○給与改定等による給与費
 ○社会保障関係費

(単位: 億円、%)

	令和5年度 当初 ①	令和6年度 当初 ②	対R5増減	
			増減額 ③(② - ①)	増減率 (③ / ①)
(1) 県税	1,376	1,323	△ 53	△ 3.8
うち個人県民税	388	354	△ 34	△ 8.8
うち法人2税	289	304	15	5.4
うち地方消費税	424	383	△ 41	△ 9.6
(2) 地方譲与税等	257	304	47	18.2
うち特別法人事業譲与税	228	240	12	5.2
うち定額減税減収補填特例交付金	0	35	35	皆増
小計(1) + (2) 税 + 譲与税等	1,633	1,627	△ 6	△ 0.4
(3) 地方交付税	2,295	2,322	26	1.1
(4) 臨時財政対策債	40	10	△ 30	△ 75.0
小計(3) + (4) 実質的な交付税	2,335	2,332	△ 4	△ 0.2
合計	3,968	3,958	△ 10	△ 0.2
地方消費税清算後、市町村交付金支出後の実収ベース	3,855	3,875	19	0.5

歳出の状況

- 新型コロナウイルス感染症対策経費(予防・感染拡大防止対策等)の減(△170億円)
- 定年引上げ(60歳→61歳)の影響により、退職手当の増(+106億円)、退職基金積立金の減(△47億円)
- 歳入と連動する税関係交付金等は、地方消費税清算金の減等により減(△29億円)
- 社会保障関係費の増(+27億円)

(単位: 百万円、%)

	令和5年度 当初 ①	令和6年度 当初 ②	R5→R6	
			増減額 ②－① ③	伸び率 ③／①
歳出	751,499	734,849	△ 16,650	△ 2.2
(1) 人件費	177,762	190,048	12,286	6.9
退職手当	8,340	18,920	10,580	126.9
(2) 公債費	88,833	87,415	△ 1,418	△ 1.6
(3) 公共事業費	78,683	76,596	△ 2,087	△ 2.7
(4) その他				
新型コロナ予防・感染拡大防止対策等	16,980	0	△ 16,980	皆減
新型コロナ関連貸付金等	27,026	22,228	△ 4,798	△ 17.8
退職基金(定年引上げ影響分)積立	4,676	0	△ 4,676	皆減
主な社会保障関係費	92,897	95,637	2,740	2.9
税関係交付金等	78,962	76,055	△ 2,907	△ 3.7

公共事業費の状況

○公共事業費は、経済対策補正予算と合わせて、前年と同規模を確保

○県民生活の安全・安心の確保や地域の活性化に繋がる道路・河川等の整備を積極的に推進

(単位: 百万円、%)

区 分	令和5年度 当初①		うち5か年 対策		令和6年度 当初②		うち5か年 対策		対R5年度当初 増減額 ②-① ③		対R5年度当初 増減率 ③/①	
		構成比		構成比		構成比		構成比		うち5か年 対策		うち5か年 対策
公共事業費全体	78,683	100.0	704	100.0	76,596	100.0	648	100.0	△ 2,087	△ 56	△ 2.7	△ 8.0
都市公園	200	0.3	0	0.0	108	0.1	0	0.0	△ 92	0	△ 46.0	-
道路街路	28,730	36.5	0	0.0	30,072	39.3	0	0.0	1,342	0	4.7	-
港湾	6,288	8.0	0	0.0	5,728	7.5	0	0.0	△ 560	0	△ 8.9	-
空港	376	0.5	0	0.0	161	0.2	0	0.0	△ 215	0	△ 57.2	-
河川・砂防	10,154	12.9	0	0.0	9,202	12.0	0	0.0	△ 952	0	△ 9.4	-
ダム	3,156	4.0	0	0.0	2,677	3.5	0	0.0	△ 479	0	△ 15.2	-
住宅・市街地	2,527	3.2	0	0.0	2,105	2.7	0	0.0	△ 422	0	△ 16.7	-
農業農村	6,103	7.8	137	19.4	6,447	8.4	0	0.0	344	△ 137	5.6	皆減
造林・林道・治山	5,664	7.2	567	80.6	5,131	6.7	648	100.0	△ 533	81	△ 9.4	14.3
漁場整備	4,094	5.2	0	0.0	3,905	5.1	0	0.0	△ 189	0	△ 4.6	-
漁港	8,533	10.8	0	0.0	9,174	12.0	0	0.0	641	0	7.5	-
自然公園	17	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 17	0	皆減	-
新幹線	2,842	3.6	0	0.0	1,888	2.5	0	0.0	△ 954	0	△ 33.6	-
経済対策補正予算	R4年度11月補正 34,207				R5年度11月補正 37,048				2,841		8.3	
補正予算＋当初予算	112,891				113,645				754		0.7	

基金・県債の状況

- 財源調整3基金の取崩額は180億円となっており、昨年度と同程度
（昨年度に引き続き、普通交付税精算措置に伴う減少分40億円を含む）
- 県債残高（臨時財政対策債除く）については、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業など、交付税措置率が高い県債を積極的に活用したことから増加

◎財源調整3基金の取り崩し状況 （単位：億円）

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初取崩し	156	142	141	173 (133)	179 (139)	180 (140)
最終取崩し	11	16	0	0	74 (34)	
年度末残高	214	203	383 (263)	433 (353)	366 (326)	

※（ ）は交付税精算除きの額 ※R5年度の最終取崩額・年度末残高は2月補正後の額

◎県債の状況 （単位：億円）

区分	R4年度	R5年度 2月後	R6年度
年度末残高	12,359	12,462	12,239
臨時財政対策債	4,018	3,730	3,453
臨時財政対策債除く	8,340	8,733	8,785

ビジョン特別事業の推進

○こども場所等官民連携プロジェクト

○マニアが集う長崎プロジェクト

○空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト

○長崎・食の賑わい創出プロジェクト

・各分野のビジョン実現に向けた施策を下支えする取組

② (新) こども場所等官民連携プロジェクト 28百万円 ＊

【こども未来課・ながさきPR戦略課】

目指す姿 こどもが主役のこども場所をみんなで創る社会の実現

令和6年度取組

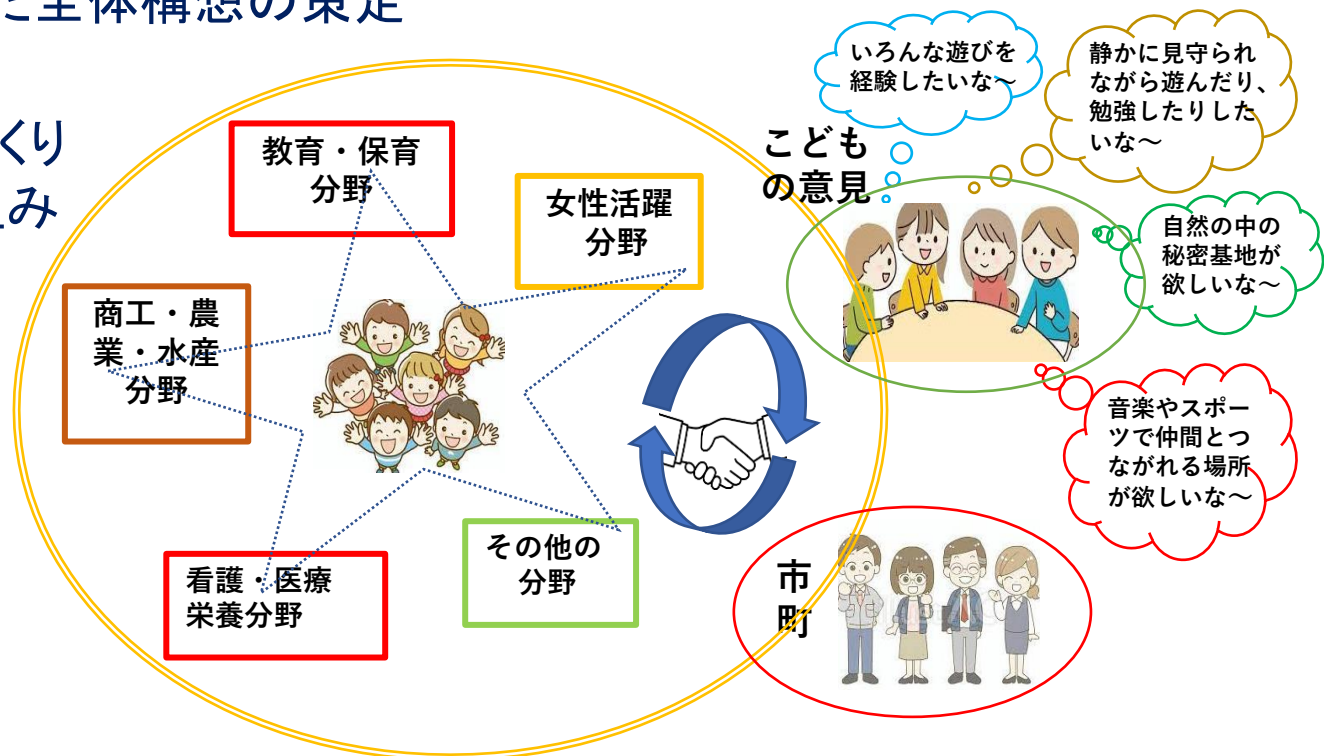
こどもの居場所づくり等に向けた行政分野の垣根を越えた多様な民間団体等との連携

◆こども場所等の充実に向けた全体構想の策定

◆民間団体等による居場所づくり支援のための持続可能な仕組みを構築

◆こども食堂への支援策検討

◆多様な民間団体との連携推進



交 (新) マニアが集う長崎プロジェクト 36百万円 *

【文化振興・世界遺産課、観光振興課、物産ブランド推進課、ながさきPR戦略課】

目指す姿 様々なジャンルの聖地・拠点として県内各地にマニアが集う

令和6年度の取組

県庁内検討部会

県庁内マニアによる事業化計画
マニア向けコンテンツの発掘



コンテンツ創出

市町・民間事業者

市町や民間事業者、団体との連携による
コンテンツ作りやPRの検討

例



鉄道



釣り



酒



アニメ・小説



eスポーツ 等(今後増加)

R6先行取組コンテンツ

- ◆官民連携によるプロジェクト体制づくり
- ◆(アニメ・小説)本県ゆかりの作品の書店フェアや、企画展を市町・民間事業者と連携して実施
- ◆(酒)県産酒のコアな魅力発信や、県内飲食店への県産酒導入促進
- ◆コンテンツを活かしたロケ誘致や、特設サイトの開設等

イ (新) 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト 71百万円 *

【デジタル戦略課、農業イノベーション推進室、農業経営課、建設企画課、高校教育課、ながさきPR戦略課】

目指す姿 多分野・多種のドローン導入によるドローン活用先進地の実現

令和6年度の取組

◆「長崎県ドローンプラットフォーム(仮称)」設置

専用サイトを設置（機能：県内のドローンサービス事業者紹介、サービス用途紹介、利用へ向けたマッチング、概算見積機能）

◆オペレーター育成支援

ドローンオペレーター資格取得に要する経費を支援

◆ドローンの社会実装へ向けた支援

ドローンを駆使したソリューションを実装もしくは実装へ向けた道筋を具体的に示すプロジェクトを支援

- 新規品目や分野でのドローン活用に向けた技術の改良・実証
- ドローン防除等の拡大に向けた活用体制構築

農業分野

- ドローン活用に資する3次元データ取得等に関するガイドライン作成・普及
- 建設業でのドローン活用推進

建設業分野

- 高等学校でのドローン講座等の実施によるドローン教育の推進

教育分野

・災害発生時の被害状況確認・支援物資搬送、医薬品配送等の物流
・養殖業における赤潮監視・防除、各種空撮・測量等

その他の産業分野

食 (新) 長崎・食の賑わい創出プロジェクト 42百万円 *

【農産加工流通課、交通政策課、ながさきPR戦略課】

目指す姿 長崎の美味しい食を買える・味わえる・体験できる拠点の創出

令和6年度取組

◆先進事例調査・可能性調査

- ・国内外の先進地事例調査・類似事例の調査
- ・県内3カ所(県南・県央・県北)で立地環境や交通アクセス、利用者の状況など、エリア特性等の可能性を調査

◆調査と連動した検証

- ・可能性調査と連動し、長崎空港で食の賑わい創出を試行

先進事例調査

- ・「食の賑わいの場」の国内外先進事例を調査

県内での可能性調査

- ・「食の賑わいの場」創設に向けた立地・需要の可能性調査を実施

長崎空港での「食の賑わいの場」を試行

- ・長崎空港において、可能性調査と連動した「食の賑わいの場」を試行



食の賑わいの場の目指す姿・実現に向けた
ロードマップを策定

長崎の美味しい食を買える・味わえる・体験できる拠点
(「食のショーケース」)の創出

ビジョン実現に向けた各分野の施策を効果的に推進するための、 ビジョンを下支えする取組

(新) 新しい長崎県づくりビジョンのPR 20百万円 *

ながさきPR戦略課

○「新しい長崎県づくりのビジョン」やビジョン特別事業について戦略的かつ統一的な
情報発信を実施

【「新しい長崎県づくり」ビジョンPR推進事業費】

※ビジョン特別事業における広報関連予算(15百万円)を含む

(新) 市町と連携した新しい長崎県づくり 34百万円 *

地域づくり推進課

○県と市町が連携し地域課題の解決を図ることが、ビジョンのコンセプトに掲げる未来大国
の実現につながることを踏まえ、市町における地域活性化等の取組を支援

〔補助率等〕県1/2、市町1/2 又は 県1/3、市町1/3、民間1/3 〔補助上限〕3年間で5千万円

【未来大国づくり応援事業費】

県総合計画の推進

1. 子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

1 安心して子育てできる環境づくりや、きめ細やかな子ども支援施策の充実・強化

- 保育士等の処遇改善を支援
- 共家事や共育ての推進
- 児童生徒の多様な学びの場や居場所の確保
- 児童発達支援センターの機能強化
- 子どもと親の心理支援センター（仮称）の開設
- 医療的ケア児に対するサポート
- ひとり親家庭等の養育費確保を支援
- 児童相談所のデジタル化

2 次代を担う子どもたちの教育環境等の充実

- 市町と連携した教育（学び）の推進
- 次代を担う長崎人材の育成
- 離島留学制度の改善
- こどもによるメディアリテラシーの向上
- こども達の文化芸術活動ができる体制づくり

3 国の子ども・子育て支援加速化プランへの対応

(新)：新規
(拡)：拡充

*：県独自施策

1. 子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

1 安心して子育てできる環境づくりや、きめ細やかな子ども支援施策の充実・強化

[1] (新) 保育士等の処遇改善を支援 2億18百万円

＊

こども未来課

○質の高い幼児教育・保育の確保に向け、市町と連携し本県独自の保育士等の処遇改善支援制度を創設

〔支援内容〕 園内研修等を実施する園の保育士、保育教諭、幼稚園教諭に対して、2万円/人を支給

【保育士等処遇改善推進事業費】

[2] (新) 共家事や共育ての推進 8百万円

＊

男女参画・女性活躍推進室

○共家事や共育てを推進するため、男性の家事・子育ての冊子の作成、配布等により、子育て世帯への意識啓発を実施

【共家事・共育て促進事業費】

[3] (新) 児童生徒の多様な学びの場や居場所の確保 33百万円

児童生徒支援課

○不登校児童生徒の増加を踏まえ、小・中学校の校内教育支援センター（SSR:スペシャルサポートルーム）への指導員の配置を支援

【学校内外における児童生徒の学びの場創出事業費】

〔支援内容〕 9市町 130人分、補助率:1/2 要件:学校外の多様な民間団体との連携等

[4] (新) 児童発達支援センターの機能強化 7百万円

＊

障害福祉課

○地域における療育の質の向上のため、障害児支援の中核的役割を担う児童発達支援センターの

機能強化を図るとともに、障害児通所支援事業所等に対する技術的支援を充実 【児童発達支援センター等機能強化事業費】

[5] (新) 子どもと親の心理支援センター（仮称）の開設 15百万円

こども家庭課

○児童心理治療施設において、支援が必要な子どもや保護者に対し、心理士等の専門職による相談や検査、支援を実施

【児童心理治療施設高機能化・多機能化モデル事業費】

1. 子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

[6] (拡) 医療的ケア児に対するサポート 1億6百万円 *

特別支援教育課

○児童・生徒の安全・安心な通学支援体制の構築のため、通学車両(福祉タクシー)に乗車し、医療的ケアを行う看護職員を新たに配置

【障害のある子どもの医療サポート事業費】

[7] (新) ひとり親家庭等の養育費確保を支援 1百万円 *

こども家庭課

○ひとり親家庭等の経済的自立を促進するため、養育費確保を目的とした公正証書の作成費用等を支援

【ひとり親家庭等自立支援事業費の一部】

[8] (新) 児童相談所のデジタル化 32百万円 *

こども家庭課

○児童相談所における面接記録や会議資料等の情報を一元的に管理するために、児童相談所情報管理システムを導入

【児童相談所業務改善事業費】

2 次代を担う子どもたちの教育環境等の充実

[1] (新) 市町と連携した教育(学び)の推進 5百万円 *

義務教育課

○「令和の日本型学校教育」の理解と具現化に向け、全ての市町と連携し、子どもたちに育成すべき資質・能力の向上とその土台となる学校の環境づくりを推進

【令和の長崎スクール事業費】

[2] (拡) 次代を担う長崎人材の育成 13百万円 *

高校教育課

○社会情勢の変化に対応できる人材を育成するため、大学や産業界等と連携して、企業見学や専門的な講座、アントレプレナーシップ教育の充実や高校生アプリ開発コンテストを実施

【NEXT長崎人材育成事業費】

[3] (拡) 離島留学制度の改善 74百万円 *

高校教育課・児童生徒支援課

○現行の離島留学制度の改善を図るため、生徒やしま親に対するサポート体制の強化など制度改善に向けた取組を実施

【高校生の離島留学推進事業費・スクールカウンセラー/スクールソーシャルワーカー活用事業費の一部】

〔拡充内容〕 離島留学支援員の増員、しま親研修の実施、専門家による入学前のアセスメント、舎監業務従事職員配置 等 17

1. 子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

【4】(新) こどもによるメディアリテラシーの向上 3百万円 *

こども未来課

○子どもたちが、リスクを含めたネット・電子メディアとの関係性を主体的に考える意識を醸成するため、
「学校メディア宣言」の取組や、「こどもメディアサミット」を開催

【こどもまんなかメディアリテラシー向上事業費】

【5】(新) こども達の文化芸術活動ができる体制づくり 9百万円 *

文化振興・世界遺産課

○子どもたちの求める文化芸術活動について、地理的・経済的な格差なく地域で行える体制づくりを推進

【ながさき未来のアーティスト応援事業費】

3 国の子ども・子育て支援加速化プランへの対応

主な項目	内容	事業名(予算額)	課名
児童手当の抜本的な拡充	・所得制限の撤廃、高校生年代への支給対象拡大、第3子以降3万円	児童手当給付費(2,621百万円)の一部	こども家庭課
出産・子育て応援交付金	・妊娠届時5万円相当、出産届時5万円相当の経済的支援 ・妊娠から出産・子育てまで、身近な場所で相談に応じ、ニーズに応じた支援	出産・子育て応援交付金事業費(159百万円)	〃
4・5歳児の職員配置基準の改善	・30対1から25対1への改善を図り、それに対応する加算措置を設ける	子どものための教育・保育給付事業費(12,712百万円)の一部	こども未来課
保育士等の処遇改善	・令和5年人事院勧告を踏まえた対応を実施(人件費の改定率は+5.2%)		
放課後児童クラブの常勤職員配置の改善	・常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合の補助基準額を創設	放課後児童クラブ推進事業費(1,647百万円)の一部	〃
多様な支援ニーズへの対応	・こどもの貧困対策、ひとり親家庭の自立促進 ・児童虐待防止・社会的養護・ヤングケアラー等支援 ・障害児支援、医療的ケア児支援等	関係事業費で計上	こども未来課 こども家庭課

2. 長崎県版デジタル社会の実現

1 先端技術を活用した地域課題の解決、行政のデジタル化の推進

- ドローンの社会実装に向けたプロジェクト支援
- スマート県庁のさらなる推進
- Society5.0の実現に向けた取組
- 児童相談所のデジタル化【再掲】

2 各分野におけるデジタル化やDXの推進

- 県内中小企業のデジタル化・DXの推進
- 長崎県遠隔教育センター（仮称）の開設準備
- 養殖業における新技術の開発・導入
- 小中学校の一人一台端末の更新
- 農業デジタル化の促進
- 介護分野のデジタル化相談窓口の設置
- 介護現場のデジタル化を支援

(新)：新規
(拡)：拡充

*：県独自施策

2. 長崎県版デジタル社会の実現

1 先端技術を活用した地域課題の解決、行政のデジタル化の推進

【1】(新) ドローンの社会実装に向けたプロジェクト支援 20百万円 *

デジタル戦略課

○ドローンを駆使した課題解決や、最適化などソリューションの実装に向けたプロジェクトを支援

〔主な内容〕 ドローン実装等支援補助金(補助率1/2、補助上限1千万)

【空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費の一部】

【2】(拡) Society5.0の実現に向けた取組 78百万円 *

デジタル戦略課

○Society5.0の実現に向け、DX重点分野ごとの計画・方向性の整理や、メタバース空間活用によるコミュニケーションの円滑化等を図るとともに、民間専門人材の活用、データを利活用する基盤の機能拡充並びにデータの充実等を推進

【ながさきSociety5.0推進費】

〔拡充内容〕 重点分野の計画・方向性の整理(次世代モビリティ、都市OS、デジタル人材)、メタバース空間活用の充実

【3】 スマート県庁のさらなる推進 72百万円 *

スマート県庁推進課

○県庁DXを推進し、業務効率化と県民サービス向上を図るため、先進技術の導入やデジタル人材育成等を実施

【スマート県庁プロジェクト費】

〔主な内容〕 デジタル改革推進専門チームを設置し、デジタル技術の活用による業務改革を推進

【4】(新) 児童相談所のデジタル化 32百万円【再掲】 *

こども家庭課

○児童相談所における面接記録や会議資料等の情報を一元的に管理するために、児童相談所情報管理システムを導入

【児童相談所業務改善事業費】

2. 長崎県版デジタル社会の実現

2 各分野におけるデジタル化やDXの推進

〔1〕(新) 県内中小企業のデジタル化・DXの推進 7百万円

＊

新産業創造課

○県内企業の人手不足対策等に向けたデジタル化を支援する体制を強化するため、支援事業者のコンサルティング能力の向上や連携拡大を促進する講座を実施

【デジタルで解決！人手不足対策事業費】

〔2〕(新) 養殖業における新技術の開発・導入 60百万円

＊

水産加工流通課

○養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を促進

〔主な内容〕 公募テーマに沿った新技術の実証委託(1件2,000万円×3テーマ)

【養殖技術ブレイクスルー促進事業費】

想定テーマ:①赤潮等の自然災害 ②養殖コストの低減 ③新魚種導入

〔3〕 農業デジタル化の促進 92百万円

＊

農産園芸課

○「快適で儲かる農業」を実現し多様な人材の定着・活躍を図るため、デジタル指導体制整備から人材育成、技術導入支援を一貫して実施

【ながさき農業デジタル化促進事業費】

〔補助対象〕 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の機器等 〔補助率〕 県1/3、市町1/10以上

〔4〕(新) 介護分野のデジタル化相談窓口の設置 14百万円

＊

長寿社会課

○業務負担軽減と介護の質向上を図るため、介護ロボット・ICTの導入・活用など、生産性向上をワンストップで支援するセンターを開設

【介護生産性向上総合相談センター事業費】

〔5〕(拡) 介護現場のデジタル化を支援 3億1百万円

長寿社会課

○介護の生産性向上を図るため、介護現場のデジタル化に要する経費を支援

〔主な内容〕 介護施設における介護ロボット・ICT導入補助金 (補助率 3/4)

【介護現場デジタル改革推進事業費】

2. 長崎県版デジタル社会の実現

【2月補正】地域公共交通のデジタル化を支援 105百万円（交通政策課）

○人手不足等厳しい経営環境にある公共交通事業者におけるDXによる経営効率化、生産性向上に係る取組を支援
[補助率]国・県合わせて7/10

【6】（拡）長崎県遠隔教育センター（仮称）の開設準備 21百万円

＊

教育DX推進室

○ICT環境の活用で小規模高校等の生徒に多様な学びを提供するため、令和7年度の「長崎県遠隔教育センター（仮称）」開設に向けた取組を実施

【長崎県遠隔教育センター（仮称）開設準備事業費】

〔主な内容〕 配信コンテンツの開発、受信校の機器整備等を実施

【2月補正】県教育センターの改修等 75百万円（教育DX推進室）

○県教育センター内に県遠隔教育センター（仮称）を整備

【7】（新）小中学校の一人一台端末の更新 47百万円

義務教育課

○GIGAスクール構想により整備した公立小・中学校の1人1台端末の更新に必要な経費を支援

【児童生徒用端末整備更新費】

【2月補正】端末更新費用の基金積立 858百万円（教育環境整備課）

○国の経済対策に基づき、1人1台端末の更新に必要な経費を基金に積立

3. 戦略的な情報発信・ブランディング

1 本県ならではの資源を活用したPRの強化

- 新たな「長崎ブランド」の構築
- 情報発信・PR体制の強化
- 「長崎の食」の魅力発信
- 「長崎のさかな」の魅力発信
- ノマドワーカー誘致に向けての取組
- 水産物の輸出拡大
- 農産物の輸出拡大

2 文化・スポーツ各種大会を契機とした情報発信

- 日本スポーツマスターズ2024長崎大会
- 全国高等学校総合体育大会（北部九州ブロック）
- ながさきピース文化祭2025に向けた準備

(新)：新規
(拡)：拡充

*：県独自施策

3. 戦略的な情報発信・ブランディング

1 本県ならではの資源を活用したPRの強化

〔1〕(新) 新たな「長崎ブランド」の構築 33百万円

＊

ながさきPR戦略課

○他県と差別化された選ばれる「新しい長崎県」の実現に向け、ブランディング及び情報発信に関する戦略を策定し、総体的なイメージ向上につながる「長崎ブランド」を構築

【長崎ブランド構築プロジェクト費】

〔主な内容〕 ブランド検討会議(仮称)を設置し、総合的なブランド構築や戦略策定、県産品のブランド流通戦略を見直し

〔2〕(拡) 情報発信・PR体制の強化 22百万円

＊

ながさきPR戦略課

○民間の知見を活用し、各部局の情報発信・PR事業に対する伴走型の支援を行うことで、実効性の高い情報発信を推進

【長崎県情報発信促進事業費の一部】

〔主な内容〕 民間人材による伴走型支援、モニタリングツール導入による効果検証

〔3〕(新) 「長崎の食」の魅力発信 19百万円

＊

観光振興課

○県内各地域の食のイベントや飲食店のおススメ料理など「長崎の食」と観光コンテンツを組み合わせた旅の誘客プロモーションを実施

【「長崎の食+(プラス)」魅力創出事業費】

〔主な内容〕 民間事業者と連携した旅行商品造成及びプロモーション、SNS活用による話題作り

〔4〕(新) 「長崎のさかな」の魅力発信 5百万円

＊

水産加工流通課

○生産者、漁協、観光関連事業者等と一体となって県内の魅力ある魚種「推し魚」を選定し、域内供給体制を構築

【長崎のさかな魅力発信事業費の一部】

3. 戦略的な情報発信・ブランディング

[5] (新) ノマドワーカー誘致に向けての取組 36百万円 *

地域づくり推進課

○ノマドワーカーからワーケーションの実践先として本県が選ばれるよう、新たに創設する有識者会議を中心とした官民連携体制のもと、効果的な施策の構築に向けた調査・研究を実施 【ワーケーション推進事業費】

[6] 水産物の輸出拡大 59百万円 *

水産加工流通課

○東南アジアや北米など多様な国や地域での本県水産物のPRや販路開拓等により、長崎産水産物の認知度向上及び輸出拡大を促進 【長崎産水産物海外販路開拓事業費】

[7] 農産物の輸出拡大 72百万円 *

農産加工流通課

○重点国での本県農産物の輸出拡大に向け、現地での認知度向上・需要創出の推進や輸出に取り組む産地の育成を強化 【選ばれる県産農産物輸出拡大事業費】

3. 戦略的な情報発信・ブランディング

2 文化・スポーツ各種大会を契機とした情報発信

[1] 日本スポーツマスターズ2024長崎大会 88百万円

＊

スポーツ振興課

○日本スポーツマスターズ2024長崎大会の開催に向けて、来県者に対するおもてなしや、本県のPRに繋がるような広報、競技運営に対する支援等を実施

【日本スポーツマスターズ2024長崎大会開催事業費】

〔開催期間〕 開会式(前夜祭):令和6年9月27日 中心会期:9月28日～10月1日

[2] 全国高等学校総合体育大会（北部九州ブロック）4億53百万円

＊

体育保健課

○福岡県を幹事県とし、佐賀県、大分県、長崎県の北部九州4県を中心に、令和6年度全国高等学校総合体育大会を開催

【全国高総体北部九州ブロック開催費】

〔開催期間〕 令和6年7月21日～8月20日

[3] ながさきピース文化祭2025に向けた準備 1億21百万円

＊

文化振興・世界遺産課

○ながさきピース文化祭2025の開催に向けた機運醸成や県内外への情報発信、文化資源を磨き上げるためのイベント等を実施

【国民文化祭推進事業費】

〔開催期間〕 令和7年9月14日～11月30日

4. 各産業分野や地域で活躍する人材の確保・育成

1 各分野における活躍する人材の確保・育成

- 保育士等の処遇改善を支援【再掲】
- 看護補助者・介護職員等の処遇改善を支援
- 看護職員確保対策
- 介護人材の確保対策
- 介護の仕事体験イベントの開催
- 地域公共交通の人材確保対策
- 教員確保対策

2 外国人材の活用

- 外国人材の受入体制の強化
- 外国人IT人材の確保
- 宿泊施設における外国人材の活用

(新)：新規
(拡)：拡充

＊：県独自施策

4. 各産業分野や地域で活躍する人材の確保・育成

1 各分野における活躍する人材の確保・育成

[1] (新) 保育士等の処遇改善を支援 2億18百万円【再掲】 ＊ こども未来課

○質の高い幼児教育・保育の確保に向け、市町と連携し本県独自の保育士等の処遇改善支援制度を創設
〔支援内容〕 園内研修等を実施する園の保育士、保育教諭、幼稚園教諭に対して、2万円/人を支給
【保育士等処遇改善推進事業費】

国加速化プランに基づく保育士等処遇改善【再掲】 【子どものための教育・保育給付事業費
(12,712百万円)の一部】
○令和5年人事院勧告を踏まえた対応を実施(人件費の改定率は+5.2%)

[2] (新) 看護補助者・介護職員等の処遇改善を支援

○国の制度に基づき、令和6年2月～5月の賃金引上げ経費を支援(月額6千円程度の引き上げ)

対象施設	対象職種(人数)	予算額 (百万円)	備考
病院、有床診療所	看護補助者(4,500人)	128	医療人材対策室(看護補助者処遇改善事業費)
介護施設、介護事業所	介護職員(30,000人)	637	【2月補正】 長寿社会課(介護職員等処遇改善事業費)
障害福祉サービス事業所等	福祉・介護職員(10,100人)	271	【2月補正】 障害福祉課(福祉・介護職員等処遇改善事業費)

[3] (新) 看護職員確保対策 10百万円 ＊ 医療人材対策室

○県内看護職員の確保に向け、看護ポータルサイトを構築するなど、県内外の看護学生や転職・再就職
看護職員への情報発信を強化
【看護の魅力発信・県内就業等推進事業費】

4. 各産業分野や地域で活躍する人材の確保・育成

【4】(拡) 介護人材の確保対策 10百万円

＊

長寿社会課

○特に人材が不足している訪問介護員確保のため、資格取得から事業所とのマッチングまでの支援や、
訪問介護未経験者に対する同行訪問を支援

【訪問介護・離島における人材確保事業費】

【5】(新) 介護の仕事体験イベントの開催 9百万円

＊

長寿社会課

○小中学生及び保護者が介護の仕事を身近に感じ、正しく理解してもらうため、介護の仕事の参加型体験
イベント「キッザケア」を開催

【福祉の職業体験「キッザケアながさき」事業費】

【6】(新) 地域公共交通の人材確保対策 21百万円

＊

交通政策課

○2024年問題等に対応する持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向け、交通事業者等の人材
確保の取組や市町におけるコミュニティ交通への転換を支援

【地域公共交通ネットワーク再構築等推進事業費】

〔支援内容〕 運輸業界合同企業説明会の開催、コミュニティ交通転換補助金(補助率1/2、上限5百万円)

【7】(新) 教員確保対策 60百万円

＊

高校教育課

○業務支援員の配置やデジタル採点システムの導入、モデル校における実践研究などの教員の業務負担
軽減につながる取組を進め、優秀な人材確保による子どもたちへのより良い教育を実現

〔主な内容〕 小中学校への業務支援員配置への支援(補助対象: 初任者複数配置校、補助率1/2)

県立高校へ業務支援員の配置(5名)、県立高校・中学校へデジタル採点システム導入

【教員のなり手不足解消プロジェクト費】

4. 各産業分野や地域で活躍する人材の確保・育成

2 外国人材の活用

[1] (拡) 外国人材の受入体制の強化 13百万円

＊

雇用労働政策課

○外国人材活用にかかる地域間競争の激化が予想されるため、これまで実施してきた新規受入の促進に加え、在留期間延長対策への支援など受入側の体制強化を実施

【外国人材確保総合支援事業費】

〔主な内容〕 受入環境整備支援 ①在留期間延長のための検定対策支援(上限10万円)、②受入企業向け研修会、相談対応

[2] (新) 宿泊施設における外国人材の活用 7百万円

＊

観光振興課

○人手不足の影響を受ける県内宿泊施設における、外国人インターンシップ受入にかかる取組を支援

〔主な内容〕 受入窓口となる県旅館ホテル生活衛生同業組合への支援(補助率1/2、上限500万円)

県、組合、相手国機関で三者連携協定を締結

【宿泊施設インターンシップ受入支援事業費】

[3] (新) 外国人IT人材の確保 9百万円

＊

未来人材課

○市場が急拡大しているIT関連業界における人材ニーズに対応するため、産学官が連携し、
バングラデシュIT人材を受け入れる体制を構築

【外国人IT人材確保促進事業費】

〔主な内容〕 長崎モデルの構築(受入企業の開拓、採用マッチング支援→県内大学で日本語等の研修→就職)

5. 市町や民間団体、企業等との連携施策のさらなる推進

1 多様な主体との連携強化

- 市町と連携した新しい長崎県づくり【再掲】
- 地域と連携しためぐりあいイベントの開催
- 基地所在市町と連携した取組
- 新幹線開業効果の拡大
- 空き家対策の加速化
- 商店街の活性化を支援
- 早期の事業承継を推進

(新)：新規
(拡)：拡充

*：県独自施策

5. 市町や民間団体、企業等との連携施策のさらなる推進

1 多様な主体との連携強化

[1] (新) 市町と連携した新しい長崎県づくり 34百万円【再掲】 *

地域づくり推進課

○県と市町が連携し地域課題の解決を図ることが、ビジョンのコンセプトに掲げる未来大国の実現につながることを踏まえ、市町における地域活性化等の取組を支援

【未来大国づくり応援事業費】

〔補助率等〕県1/2、市町1/2 又は 県1/3、市町1/3、民間1/3 〔補助上限〕3年間で5千万円

[2] (新) 地域と連携しためぐりあいイベントの開催 19百万円 *

地域づくり推進課

○主に若い世代のめぐりあいの機会の創出や交流拡大による地域活性化を図るため、交流と婚活の間をつなぐ「めぐりあいがさきイベント」を実施

【めぐりあい人口創出・拡大事業費】

〔主な内容〕各振興局単位で市町や民間団体のイベント等と連携して実施

[3] (拡) 基地所在市町と連携した取組 6百万円 *

基地対策・国民保護課

○基地所在市町等が実施する基地と地域との共存共生に向けた取組を支援

【基地対策費】

〔補助内容〕補助率:県1/2 補助上限:500万円

[4] 新幹線開業効果の拡大 21百万円 *

新幹線対策課

○新幹線の安定的な利用者の確保やフル規格実現に向けた気運醸成を図るため、JR九州や市町等と連携した周遊対策や利用拡大に係る各種施策を実施

【Hello!KAMOME新幹線開業効果拡大事業費】

〔主な内容〕周年イベントの開催(県北地区等)、ふたつ星4047の「長崎・佐世保間」実証運行
こども向け乗車会の開催、修学旅行等の新幹線利用支援

5. 市町や民間団体、企業等との連携施策のさらなる推進

[5] (新) 空き家対策の加速化 25百万円

＊

住宅課

○空家等管理活用支援法人と連携して、空き家の相談対応、活用や管理等に取り組む市町を支援

〔補助率等〕 県2/5、市町2/5、民間1/5 〔補助上限〕 360万円/1支援法人

【長崎空き家deミライ創出事業費】

[6] (拡) 商店街の活性化を支援 23百万円

＊

経営支援課

○商店街の活性化や人材育成を市町と連携して促進するとともに、課題解決に向け、商店街人材

ネットワークの構築による外部人材との連携・交流を促進

【商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業費】

〔拡充内容〕 商店街人材ネットワークの構築やモデル事業の横展開を支援

[7] (新) 早期の事業承継を推進 12百万円

＊

経営支援課

○早期の事業承継を推進するため、関係機関と連携して、既存の経営資源も活かし新たな挑戦をする

若手後継(候補)者を伴走型で支援するとともに、持続可能な支援体制を構築

【アトツギ早期承継促進事業費】

6. 力強い産業の振興

1 新たな基幹産業の創出やスタートアップ等への支援

- 航空機・半導体関連産業の育成支援
- 成長分野のサプライチェーン構築を支援
- 海洋エネルギー関連産業の育成支援
- 上場に向けたチャレンジを支援

2 農林水産業の振興

- 新規就農者確保対策
- 農業デジタル化の促進【再掲】
- 漁業就業者の確保対策
- 養殖業における新技術の開発・導入【再掲】
- 野菜産地の育成支援
- 藻場保全サイクルの構築
- 酪農の生産性向上を支援

3 インバウンド対策の強化

- インバウンド受入環境の整備
- グランドハンドリング事業者への支援
- 海外向けプロモーションの強化
- 農泊インバウンドの受入拡大

(新)：新規
(拡)：拡充

*：県独自施策

6. 力強い産業の振興

1 新たな基幹産業の創出やスタートアップ等への支援

[1] 航空機・半導体関連産業の育成支援 1億48百万円

＊

企業振興課

○世界的な需要拡大に伴い、さらなる成長が見込まれる航空機・半導体関連産業について、
基幹産業としての育成に向けた支援を実施

【次世代基幹産業育成事業費】

〔新たな取組〕 ①国内商社と連携した加エトライアル等実施 ②治工具等試作支援補助金(補助率1/2、補助上限100万円)

[2] (拡) 海洋エネルギー関連産業の育成支援 92百万円

＊

新産業創造課

○脱炭素社会の実現に向けて成長が見込まれる洋上風力発電産業について、県内企業の新規参入
や受注獲得を強力に後押しし、県内サプライチェーンの構築を推進

【海洋エネルギー関連産業拠点形成事業費】

〔新たな取組〕 ①洋上作業員訓練の受講料支援(補助率1/2、補助上限15万円) ②O & M分野への参入促進を支援

[3] (拡) 成長分野のサプライチェーン構築を支援 3億15百万円

＊

企業振興課

○県内製造業企業の脱炭素化やグリーン成長分野における新たな需要獲得への取組を促進し、競争力
の強化を図るとともに、企業誘致に繋がるサプライチェーンの構築を推進

【Green Top Nagasaki企業成長促進事業費】

〔主な内容〕 企業間連携による取組を支援、補助率1/2(DXは2/3) 補助上限:5,000万円(2年間) ※県内発注要件を追加

[4] (新) 上場に向けたチャレンジを支援 13百万円

＊

新産業創造課

○上場企業の早期輩出等を図り、若者の雇用の場の創出等の経済活性化につなげるため、経営管理
のあり方など必要なノウハウを学びあう場の提供や専門家による集中指導等を実施

【上場チャレンジステップアッププロジェクト事業費】

6. 力強い産業の振興

2 農林水産業の振興

〔1〕(拡) 新規就農者確保対策 37百万円

＊

農業経営課

○地域全体での就農希望者の受入態勢整備や技術習得支援研修の実施により、新規就農者確保を推進

〔主な内容〕 就農相談窓口や地域就農支援センター等による受入体制整備、技術習得支援研修の実施 【新規就農者確保対策費】
JA等就農研修機関による支援体制強化

〔2〕 農業デジタル化の促進 92百万円【再掲】

＊

農産園芸課

○「快適で儲かる農業」を実現し多様な人材の定着・活躍を図るため、デジタル指導体制整備から
人材育成、技術導入支援を一貫して実施

【ながさき農業デジタル化促進事業費】

〔補助対象〕 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の機器等 〔補助率〕 県1/3、市町1/10以上

〔3〕(拡) 野菜産地の育成支援 14百万円

＊

農産園芸課

○野菜の生産力を向上させるため、産地自らによる課題解決に向け、国内外の販路拡大に取り組む
マーケットイン型産地の育成や、スマート技術や気候変動に対応した技術の普及を支援

〔新たな取組〕 産地課題の解決に向けた取組を支援(補助率等:定額、1/2)

【新・野菜産地力アップ事業費】

〔4〕(拡) 酪農の生産性向上を支援 9百万円

＊

畜産課

○高い生乳生産能力を持った乳用牛を確保するため、ゲノミック評価等に基づく後継牛の選抜や育成牛の
外部預託による労力軽減を支援

【ながさき酪農生産性向上支援事業費】

〔主な内容〕 ①ゲノミック評価による後継牛選定への支援 ②外部育成預託への支援(補助率1/2、上限5万円/頭)

6. 力強い産業の振興

[5] 漁業就業者の確保対策 90百万円

＊

水産経営課

○漁業就業者の確保に向け、移住や漁業就業に関する情報発信等によるIJターン者の呼び込み、スムーズな技術習得を図るとともに、子育て世代移住者の受入体制づくりを推進 【漁業と漁村を支える人づくり事業費】

〔主な内容〕 就業前研修の実施(県1/2、市町1/2)、移住者受入モデル地区づくりや戦略的な情報発信

[6] (新) 養殖業における新技術の開発・導入 60百万円【再掲】

＊

水産加工流通課

○養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を促進

〔主な内容〕 公募テーマに沿った新技術の実証委託(1件2,000万円×3テーマ)

【養殖技術ブレイクスルー促進事業費】

想定テーマ:①赤潮等の自然災害 ②養殖コストの低減 ③新魚種導入

[7] (新) 藻場保全サイクルの構築 12百万円

＊

漁港漁場課

○藻場保全サイクルの円滑な推進に向け、県営漁港・漁場におけるブルーカーボンクレジットの認証に向けた調査や、漁港水域を活用した新たな藻場造成等を行うための水域調査を実施

【藻場保全サイクル構築事業費】

6. 力強い産業の振興

3 インバウンド対策の強化

〔1〕(新) インバウンド受入環境の整備 11百万円

＊

国際観光振興室

○県内飲食店の多言語メニュー化など受入環境の整備やウェブサイトの情報発信を充実することで、旅の満足度の向上を図り、インバウンドの誘客及びリピーター獲得を促進

【インバウンド受入環境ステップアップ事業費】

〔2〕海外向けプロモーションの強化 1億1百万円

＊

国際観光振興室

○インバウンドの需要拡大を図るため、アドベンチャーツーリズムの情報発信を強化するほか、旅行会社やメディア連携によるプロモーション等を実施

【インバウンドプロモーション強化事業費】

〔3〕(新) グランドハンドリング事業者への支援 5百万円

＊

国際観光振興室

○国際定期航空路線の維持・拡大に向けて、人材が不足しているグランドハンドリング事業者が取り組む他空港からの応援受入による体制整備等を支援

【国際定期航空路線維持・拡大事業費の一部】

〔4〕(拡) 農泊インバウンドの受入拡大 5百万円

＊

農山村振興課

○農泊におけるインバウンドの受入拡大に向け、研修会やアドバイザーの派遣、モニターツアーを実施し、地域の受入体制づくりを支援

【農山村インバウンド等誘客拡大事業費】

7. 安全安心な社会づくり・みんなで支え合う地域づくり

1 県民に寄り添った医療・福祉・介護の確保、充実

- がん対策の充実
- 病床の適正化や医療機能の見直しを推進
- ドクターヘリの運航拡大
- 救急安心センター（＃7119）の導入
- 医療機関の食事療養費を支援
- 児童発達支援センターの機能強化【再掲】
- 透析患者の送迎支援の検討
- ケアラー支援の充実・強化
- 長崎県健康革命プロジェクトの推進

2 県民の安全安心な暮らしの確保、災害に強く命を守る強靱な県土づくり

- 地震アセスメント調査
- 緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業の推進

(新)：新規
(拡)：拡充

*：県独自施策

7. 安全安心な社会づくり・みんなで支え合う地域づくり

1 県民に寄り添った医療・福祉・介護の確保、充実

[1] (新) がん対策の充実 12百万円

＊

医療政策課

○がん検診Web予約システムの整備及びアプローチの強化により、働く世代や若年層の受診定着を

図るとともに、患者の療養生活の質向上のためライフステージに応じて支援

【誰一人取り残さないがん対策事業費】

〔主な内容〕 がん検診WEB予約システム構築支援、小児・AYA世代末期がん患者への在宅ケア支援(定額 5万4千円/月)
精密検査医療機関登録制度導入、ターゲットを絞った受診勧奨

[2] (拡) 病床の適正化や医療機能の見直しを推進 2億円

＊

医療政策課

○地域医療構想を実現するため、医療機関が連携して取り組む病床の適正化や医療機能の見直し等
に対する支援を強化

【病床機能の分化・連携推進事業費】

[3] (新) ドクターヘリの運航拡大 4百万円

＊

医療政策課

○長崎県病院企業団がへき地への医師搬送等に利用しているRIMCASの非稼働日をR7以降ドクターヘリ
として活用するために必要な施設改修を実施

【ドクターヘリ運営事業費(RIMCAS共同利用)】

[4] (新) 救急安心センター（＃7119）の導入 26百万円

＊

消防保安室

○住民が急な病気やけがをしたときに、病院に行くべきか・救急車を呼ぶべきか等、迷ったときの電話相談
窓口「＃7119」を導入

【救急安心センター事業費(＃7119)】

〔主な内容〕 24時間365日対応の医師・看護師・相談員による救急電話相談窓口(県1/2、市町1/2)

[5] (新) 医療機関の食事療養費を支援 90百万円

医療政策課

○国の制度に基づき、診療報酬の見直しが行われる令和6年6月まで病院給食を提供する各医療機関
へ食材料費を支援

【食事療養提供体制確保事業費】 40

7. 安全安心な社会づくり・みんなで支え合う地域づくり

【6】(新) 児童発達支援センターの機能強化 7百万円【再掲】 *

障害福祉課

○地域における療育の質の向上のため、障害児支援の中核的役割を担う児童発達支援センターの機能強化を図るとともに、障害児通所支援事業所等に対する技術的支援を充実

【児童発達支援センター等機能強化事業費】

【7】(新) 透析患者の送迎支援の検討 3百万円 *

障害福祉課

○市町と連携し、透析患者に対する送迎支援制度の令和7年度からの開始に向けて、検討会の開催や、実態調査を実施

【透析患者の送迎支援事業費】

【8】(拡) ケアラー支援の充実・強化 13百万円 *

長寿社会課

○長崎県ケアラー支援推進計画に基づいた施策を推進するため、広報啓発、人材育成、支援体制整備等の取組を実施

【長崎県ケアラー支援条例推進体制構築事業費】

〔主な内容〕 シンポジウムの開催、支援機関専門職の合同研修会の実施、地域の相談先を案内する相談窓口の設置

【9】(拡) 長崎県健康革命プロジェクトの推進 46百万円 *

国保・健康増進課

○県民による健康づくりの促進のため、運動と食事等を通じて健康になれる環境を整備するとともに、ながさき健康づくりアプリ「歩こーで！」の機能を強化

【長崎健康革命プロジェクト事業費】

〔主な内容〕 産学官連携による中食での食環境づくり、V・ファーレン長崎や長崎ヴェルカと連携した周知啓発「歩こーで！」協力店キャンペーン

7. 安全安心な社会づくり・みんなで支え合う地域づくり

2 県民の安全安心な暮らしの確保、災害に強く命を守る強靱な県土づくり

【1】(新)地震アセスメント調査 10百万円

＊

防災企画課

○本県近海の海域活断層による地震・津波被害の予備調査を実施

〔主な内容〕 対馬・壱岐・五島沖の活断層による地震・津波のアセスメント調査を実施

【地震アセスメント調査事業費】

【2】緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業の推進 150億6百万円

○近年の自然災害の頻発化・激甚化を踏まえ、「緊急自然災害防止対策事業」及び「緊急浚渫推進事業」を最大限活用し、災害の発生予防と拡大を防止する防災・減災に資する県単独事業を積極的に推進

都市政策課・道路維持課・港湾課・河川課・砂防課・漁港漁場課・農村整備課・森林整備室

【予算額の推移】

(単位：百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
緊急自然災害防止対策事業	3,343	4,603	6,806	7,442	9,098	12,718
緊急浚渫推進事業	0	539	1,404	1,955	2,121	2,288
合 計	3,343	5,142	8,210	9,397	11,219	15,006



8. ダイバーシティやSDGsの推進

1 誰もが自分らしく活躍できる環境の充実や循環型社会への転換に向けた取組

- 人権施策のあり方に関する検討
- 日ASEAN次官級交通政策会合の開催
- 国際交流関係の連携強化
- 平和発信の取組強化
- 脱炭素社会の実現に向けた取組
- 動物殺処分ゼロプロジェクト

その他

- 特定複合観光施設（IR）区域整備計画の審査結果への対応
- 県庁舎跡地の活用

(新)：新規
(拡)：拡充

*：県独自施策

8. ダイバーシティやSDGsの推進

1 誰もが自分らしく活躍できる環境の充実や循環型社会への転換に向けた取組

[1] (拡) 人権施策のあり方に関する検討 6百万円

＊

人権・同和対策課

○県の施策検討の際に基本的に必要となる視点や考え方について有識者の意見を取りまとめるとともに、市町の人権施策推進を支援し、人権が尊重される社会づくりを推進

【人権施策推進費】

[2] (新) 日ASEAN次官級交通政策会合の開催 1百万円

＊

国際課

○国際県としての本県の認知度向上を図るため、本県で「日ASEAN次官級交通政策会合」を開催

【日ASEAN次官級交通政策会合推進事業費】

[3] (新) 国際交流関係の連携強化 19百万円

＊

国際課

○釜山広域市友好関係樹立10周年記念事業や、LA Nagasaki-kai創立35周年記念事業の実施、ポルトガルとのMOUに基づき年次会議等を開催

【国際交流関係連携強化事業費、周年記念事業費】

[4] (拡) 平和発信の取組強化 28百万円

＊

国際課

○核なき世界の実現に向け、広島県など関係機関とも連携を図りながら、平和発信に取り組む人材育成や市民社会の機運醸成を図る取組等を推進

【長崎県平和発信事業費】

〔主な内容〕 地球市民フェス(仮称)開催負担金、ワークショップ開催による次世代平和人材育成
広島県と連携した人材育成、核兵器廃絶長崎連絡協議会負担金等

8. ダイバーシティやSDGsの推進

【5】脱炭素社会の実現に向けた取組 2億46百万円

＊

地域環境課

○2050年の脱炭素社会を実現するため、県民、事業者、行政などそれぞれの主体による、省エネ・再エネ推進等の取組を促進

【脱炭素社会実現推進事業費】

〔主な内容〕事業者の削減計画策定・実践支援、県有施設へのEV充電設備設置、公共施設の省エネ改修、デコ活ブックの作成
市町が行う住宅等への太陽光発電設備設置補助に対する支援、県有施設への太陽光発電設備等導入

【6】(拡) 動物殺処分ゼロプロジェクト 55百万円

＊

生活衛生課

○人と動物が共生できる住みよい社会づくりの実現を目指し、動物殺処分ゼロに向けた各種施策を実施

〔主な内容〕移動式手術車により離島等での不妊化手術、動物病院やアニマルポートでの不妊化手術
地域猫活動アドバイザー派遣及びセミナー、アニマルポートの再整備検討

【動物殺処分ゼロプロジェクト費】

その他

【1】特定複合観光施設（IR）区域整備計画の審査結果への対応 23百万円 ＊

IR推進課

○九州・長崎IR区域整備計画の審査結果を受けた国との調整や情報開示等に関する対応を実施

【特定複合観光施設対策費】

【2】県庁舎跡地の活用 29百万円

＊

県庁舎跡地活用室

○暫定供用期間中の利用状況等の検証を踏まえながら、基本構想の具体化を進めるとともに、賑わい創出のための利活用を推進

【跡地活用検討経費】

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用プロジェクト 3,041百万円（交付金1,547百万円）

プロジェクト名	R5事業費(交付金)	R6事業費(交付金)
ながさきとの関わり創出	148(74)百万円	145(73)百万円
しまの産品振興による地域活性化	66(33)百万円	76(38)百万円
海洋エネルギー関連産業の受注拡大と産業間連携による地域活性化	52(26)百万円	65(32)百万円
長崎の地域・産業で輝く若者の定着支援トータルサポート	174(85)百万円	152(76)百万円
県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)関連	50(25)百万円	56(28)百万円
活力ある「ながさき型スマート産地」確立支援	94(47)百万円	75(38)百万円
食品関連事業者が活躍する長崎県産品振興	190(95)百万円	165(82)百万円
県内中小企業DX推進	60(30)百万円	28(14)百万円
地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流	417(208)百万円	461(230)百万円
まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出	595(297)百万円	560(280)百万円
地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決	70(35)百万円	93(46)百万円
「若者に選ばれる」畜産産地の実現で地域を活性化	110(62)百万円	110(55)百万円
先端技術等を活用した長崎の特性に応じた養殖スタイル推進	71(35)百万円	82(40)百万円
デジタル技術を活用した稼げるサービス企業創出	46(23)百万円	30(15)百万円
半導体及び航空機関連産業を中心としたグリーン成長産業振興	464(232)百万円	424(212)百万円
地方創生移住・創業支援	199(122)百万円	245(152)百万円
女性・高齢者等産業人材確保	54(27)百万円	69(34)百万円
海業による漁村地域活性化	30(12)百万円	25(12)百万円
長崎のさかな魅力発信	35(17)百万円	37(19)百万円
高校・地域連携イキイキ活性化(長崎学びイノベーション)	9(4)百万円	8(4)百万円
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	34(17)百万円	33(17)百万円
(新)上場企業輩出ステップアップ事業		104(52)百万円
合計	3,105(1,578)百万円	3,041(1,547)百万円

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した事業

(単位:百万円)

項 目	制度概要	事業費	うち県実負担
航路運賃の低廉化	国境離島地域に継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで低廉化 ◇ 負担割合:国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	1,137	165
航空路運賃の低廉化	国境離島地域に継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化 ◇ 負担割合:国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	556	81
滞在型観光の促進	国境離島地域を訪れる旅行者にもう一泊してもらうための仕掛けづくりや、体験プランを利用する旅行者を対象に島民並割引運賃で購入できる旅行商品等の造成・販売を支援 ◇ 負担割合:国5.5/10 県2.25/10(4.5/10) 市町2.25/10	923	90
輸送コスト支援	国境離島地域の条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図るため、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を低廉化 ◇ 負担割合:国6/10 県1/10 市町1/10 事業者2/10	168	84
雇用機会拡充等	国境離島地域で民間事業者等が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備費や改修費、人件費などを支援するほか、市町等が行う雇用充足等に係る取組を支援 ◇負担割合:国1/2 県1/8 市町1/8 事業者1/4 等	1,052	107
	合 計	3,836	526

令和5年度2月補正予算(経済対策) **27億 47百万円**

○県独自の緊急対策 2億 38百万円
(※国の重点支援地方交付金を活用)

○国補正予算への対応 25億 8百万円

令和5年度2月補正予算(経済対策)の概要

県独自の緊急対策（重点支援地方交付金の活用）

[1] 学校給食費等への支援 26百万円

＊

学事振興課・こども未来課・体育保健課

○物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費及び特別支援学校の舎食費への支援を実施

〔対 象〕 県立中学校、特別支援学校、高等学校定時制夜間部

〔補助率〕 2/3～10/10

私立小・中学校、私立幼稚園、認可外保育施設

[2] 寄宿舎運営費への支援 70百万円

＊

学事振興課・教育環境整備課

○物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、県立高校及び私立学校の寄宿舎運営費に対する支援を実施

〔対 象〕 県立高等学校、私立中学校・高等学校

〔補助率〕 2/3～10/10

[3] 地域公共交通のデジタル化を支援 1億5百万円

＊

交通政策課

○人手不足等厳しい経営環境にある公共交通事業者におけるDXによる経営効率化、生産性向上に係る取組を支援

〔補 助 率〕 国・県合わせて7/10

[4] 指定管理者の支援 37百万円

＊

関係各課

○電気代・燃油高騰の影響を受けている指定管理者の公共サービスの維持・継続を支援

令和5年度2月補正予算(経済対策)の概要

国補正予算への対応

(単位：百万円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
海岸環境保全対策推進事業費	529	海洋ごみ（漂流・漂着・海底ごみ）の回収・処理や発生抑制対策を推進するため、市町が実施する海洋ごみ対策への支援等を実施	資源循環推進課
特別養護老人ホーム等整備費	110	高齢者施設において、災害による長期間の停電時にも施設機能を維持するための非常用自家発電設備等の整備を支援	長寿社会課
(新)介護職員等処遇改善事業費	637	介護施設・事業所等に勤務する職員の処遇改善を支援 ・月額6千円（2％）程度の賃金引上げに必要な費用(令和6年2～5月分)	〃
(新)福祉・介護職員等処遇改善事業費	271	障害福祉サービス事業所等に勤務する職員の処遇改善を支援 ・月額6千円（2％）程度の賃金引上げに必要な費用(令和6年2～6月分)	障害福祉課
施設整備助成費			
介護ロボット等導入事業	8	障害者施設における介護負担軽減、労働環境の改善等を図るため、介護ロボット等の導入経費を助成	障害福祉課
I C T導入モデル事業	11	障害福祉現場の業務効率化及び負担軽減を推進するため、モデルとなる事業所に対し、I C T導入を支援	〃
(新)性被害防止支援事業	8	障害児入所施設等において、性被害防止対策に要する経費を助成	〃
(新)幼稚園私立学校助成費（性被害防止対策）	1	私立幼稚園における性被害防止対策を目的に、パーテーションやカメラの設置等に要する費用に対する補助を実施	こども未来課
(新)長崎県公立学校情報機器整備基金事業費	858	G I G Aスクール構想により整備した小・中学校等の1人1台端末等について、今後の計画的な更新に必要な経費を基金へ積立て	教育環境整備課
遠隔授業配信センター開設準備事業費	75	I C T環境の活用で小規模高校等の生徒に多様な学びを提供するため、令和7年度運用開始予定の「長崎県遠隔教育センター（仮称）」の開設準備等を実施	教育DX推進室

